

2025年10月24日

大仙市 議会  
議長 後藤 健 殿

秋田県社会保障推進協議会

会長 佐藤 幸美

〒010-0001 秋田市中通6丁目1番56-5号

TEL 018-835-6354 Fax 018-832-0203



「小・中学校給食費の完全無償化」のため、秋田県へ財政支援を求める  
意見書提出の陳情

【陳情趣旨】

2025年10月現在、秋田県内では小・中学校完全給食無償化は5市5町3村(52%)、費用の一部(半額など)を助成している自治体は1市2町(12%)です。完全と一部無償化の合計では16市町村(64%)となり、この一年間で過半数を超えました。

背景には急激に進む少子高齢化、コロナ禍、相次ぐ自然災害、急激な物価上昇による家計負担の増加に対して、子育て家庭を支援しようとする各市町村の並々な決意があります。また、実施には踏み切れないが検討を開始している自治体も数多くあります。高校生へ給食を提供(一部有料)し子供たちや家族から大歓迎されている羽後町のような自治体もあります。

文科省の調査では小・中学校などの学校給食を無償化している自治体は2023年度で全国775(43%)、2017年度の76(4.4%)から約10倍と急拡大しています。東北では福島県が一部無償化も含めると98%の自治体で実施しています。また、青森県では、昨年10月から県として市町村を支援することを決め、すべての自治体で完全無償化となりました。

無償化実施の最大の課題は財源です。実施市町村では様々な工夫がされています。一般財源の他、ふるさと納税を活用したり、経費を安定的に確保するため、自治体独自の「学校給食無償化基金」を設置している自治体もあります。また、「今年度は年度途中から完全無償化としたが、財源が厳しく、来年度も継続できるようにしている最中」などの自治体もあります。実施に踏み切れない自治体では「住民から強い要望が寄せられ実施を検討しているが、財源確保が大きな課題。多額なので現在その捻出に苦労している」などの自治体もあります。

高校卒業までの子供医療費無料化が2024年8月全市町村で実施されることになりましたが、その背景には秋田県が各自治体に所得制限を撤廃し半額助成を決断したことがあります。鈴木健太知事は選挙公約でも「学校給食費の無償料化」を掲げておられたことから、市町村と二人三脚で無償化が実現できるよう英断を求めるものです。

以上の趣旨から下記事項について、地方自治法第99条にもとづき秋田県知事にたいして財政支援を求める意見書を提出いただくよう陳情いたします。

【陳情事項】

1. 「小・中学校給食費の完全無償化」のため、秋田県として市町村へ財政支援をすること。

以上

